



流通BMS[®]普及説明会

流通BMS[®]最新動向と 今後の普及に向けて

～流通システム標準普及推進協議会の活動について～

流通システム標準普及推進協議会 事務局

流通システム標準普及推進協議会
Supply Chain Standards Management and Promotion Council

目次

1. 流通システム標準普及推進協議会
 - 1-1. 協議会の運営について
 - 1-2. 参加団体及び参加企業
 - 1-3. 標準仕様に関わる施策
2. 各部会の活動状況
 - 2-1. 商品マスタデータ部会
 - 2-2. メッセージメンテナンス部会
 - 2-3. 物流システム部会
 - 2-4. 技術仕様部会
 - 2-5. 普及推進部会
3. 普及推進活動
 - 3-1. 流通BMSフォーラム & ソリューションEXPO
 - 3-2. 流通BMS講座
 - 3-3. 流通BMS導入実態調査

1. 流通システム標準普及推進協議会

1-1. 協議会の運営について

➤ 流通BMS®の検討経緯

流通サプライチェーン全体最適化促進事業

2003年度～2005年度



イオンと取引先7社が参加

JCAとJSA合同の次世代EDI標準化WG

流通システム標準化事業

2006年度～2008年度



流通ビジネスメッセージ標準と命名(2007年4月)

スーパーとグロサリー卸が共同実証

スーパーとアパレルメーカー、食肉卸が共同実証

百貨店、ドラッグストア、ホームセンター業界で共同実証

スーパーの物流センター業務の共同実証

1-1. 協議会の運営について

- ・「流通システム標準化事業」は2008年度で最終年度を迎えた
- ・2009年度以降、標準の維持管理と広報普及を主体的に担う
「流通システム標準普及推進協議会」を（財）流通システム開発センター内に設置

● 流通システム標準普及推進協議会の活動内容

1. 標準の開発と維持管理

2. 標準の導入支援、普及推進

(1) 会員の要請に応じて行う活動

- ① 業界団体等の検討活動への支援
- ② 個別説明会の実施
- ③ 相談窓口の運営

(2) 協議会が主体となって行う活動

- ① 普及セミナーの開催
- ② 流通BMS講座の開催(基礎編・導入編・生鮮編 2009年6月～)
※ Ver1.3リリース後の11月より講座内容の見直しを実施。
- ③ 流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO開催(2009年11月11日)
- ④ 会報の発行(2009年5月20日No.1発行、以降隔月で発行)
- ⑤ 広報普及資料の作成(リーフレット、概説書)
- ⑥ ホームページの運営(会員専用ページを設置し、協議会の活動状況を掲載)

1-1. 協議会の運営について

➤ 協議会の維持管理の対象となる標準（流通システム標準）とは？

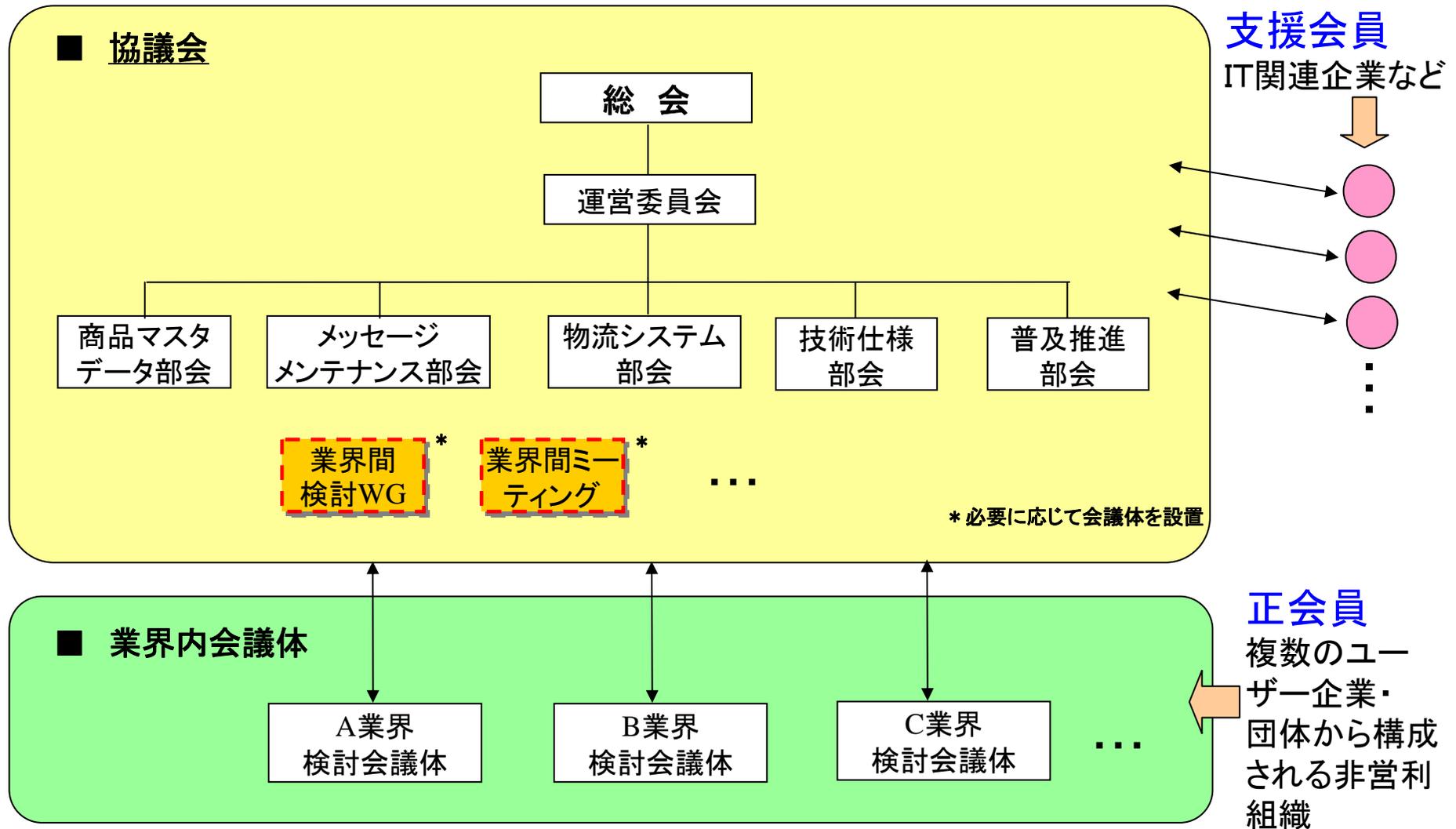
- 流通システム標準化事業で検討・策定された標準

分類	標準仕様・ガイドの種類	内容
流通ビジネス メッセージ標準 関連 (EDI標準仕様)	標準メッセージ	業務ごとに必要とされるメッセージを構造化したデータ項目群として記述したもの
	XMLスキーマ	標準メッセージを企業間で交換するためにシステム向け言語に翻訳したもの
	業務プロセスモデル	標準メッセージの対象となる取引業務プロセスの定義
	データ項目辞書	標準メッセージで使用するデータ項目の定義
	各種ガイドライン	流通ビジネスメッセージ標準の利用方法を記述したもの
商品マスタデー タ関連	商品マスタデータ項目	製・配・販で共有される商品マスタ項目の定義
	XMLスキーマ	標準商品マスタ項目をデータプール間で交換するためにシステム向け言語に翻訳したもの
通信基盤関連	通信プロトコルとセキュリティに関する標準化ガイドライン	標準メッセージを交換する際のネットワークシステムの設定方法を記述したもの
その他	標準物流ラベル・帳票	流通ビジネスメッセージ標準と連携した物流ラベルや付帯帳票の標準モデル

- 上記標準に対して協議会が変更等を行ったもの
- ユーザ業界団体および流開センターからの新規開発要請に応じて検討を行う標準
- 外部機関からの要請に応じて検討を行う標準

1-1. 協議会の運営について

> 標準維持管理の体制



1-2. 参加団体及び参加企業

● 正会員（業界団体など）

● 資格要件

- 複数のユーザー企業・団体から構成される非営利の組織であること
- 本協議会の設立趣旨に賛同していること
- 規約、名簿、連絡窓口があること

● 役割と権限

- 各会議体への参加と議決（一定の要件を満たすことが必要）
- 標準の変更要求の申請（業界標準としての利用が前提） など

● 支援会員（IT関連企業など）

● 資格要件

- 本協議会の設立趣旨に賛同していること

● 主な役割

- 各会議体からの参加要請に応じた会議体への参加
- 流通システム標準関連の製品・サービスに関する情報の提供 など

● 会費はいずれも無料

- 但し、経費を負担する(財)流通システム開発センターの当初予算を超える場合は、総会の議決を経て会費を徴収することができる。

1-2. 参加団体及び参加企業

▶ 正会員入会状況（46団体）

（2009年10月7日現在）

(財)家電製品協会	(社)全日本文具協会	(社)日本セルフ・サービス協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会	(社)全日本薬種商協会	(社)日本専門店協会
情報志向型卸売業研究会	(社)大日本水産会	日本チェーンストア協会
食肉流通標準化システム協議会	(社)日本アパレル産業協会	日本チェーンドラッグストア協会
(財)食品産業センター	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)日本衛生材料工業連合会	日本歯磨工業会
(財)生活用品振興センター	日本OTC医薬品協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国医薬品小売商業組合連合会	(社)日本加工食品卸協会	日本百貨店協会
全国卸売酒販組合中央会	(社)日本玩具協会	(社)日本フードサービス協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本化粧品工業連合会	日本文紙事務器卸団体連合会
全国化粧品日用品卸連合会	日本GCI推進協議会	日本ボランティア・チェーン協会
全国青果卸売協同組合連合会	有限責任中間法人 日本出版インフラセンター	(社)日本レコード協会
(社)全国中央市場水産卸協会	日本スーパーマーケット協会	(社)日本ロジスティクスシステム協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)日本スポーツ用品工業協会	協同組合 ハウネット
全日本菓子協会	日本生活協同組合連合会	
全日本履物団体協議会	日本石鹼洗剤工業会	

1-2. 参加団体及び参加企業

➤ 支援会員入会状況（107団体）

（2009年10月7日現在）

(株)アイシーエス	(株)コムアソート	(株)ニュートラル
(株)アイティフォー	(株)サイバーリンクス	(株)ネクステージコンサルティング
(株)ITビジョナリー	(株)さくらケーシーエス	(株)野村総合研究所
(株)アイネット	(株)サトー	パワー・ワークス(株)
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)サンレックス	(株)日立情報システムズ
(株)あじよ	(株)CSKシステムズ	(株)日立製作所
(株)イーウェーブ	GMOグローバルサイン(株)	日立ビジネスソリューション(株)
イーサポートリンク(株)	(株)ジェイ・エス・エス	(株)ビット・エイ
(株)イーネット	(株)JSOL	(株)ひむか流通ネットワーク
(株)インダ	シャープシステムプロダクト(株)	(株)ファイネット
(株)インターコム	(株)ジャパンインフォレックス	富士ゼロックス(株)
(株)インターシ	住商情報システム(株)	富士通(株)
(株)インテック	住友セメントシステム開発(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)インフォーマット	セイコープレジジョン(株)	(株)富士通システムソリューションズ
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ	創玄塾	(株)富士通総研
ウインキュラム ジャパン(株)	ソラン(株)	(株)富士通中部システムズ
ウルシステムズ(株)	TIS(株)	(株)プラス
(株)エイ・アイ・エス	(株)TKC	(株)プラネット
(株)HBA	(株)データ・アプリケーション	(株)フリーポート
(株)エス・エフ・アイ	テクトランシステム	(株)ヘリオス
(株)S-Parts	(株)デジタルコンセプト	北陸コンピュータ・サービス(株)
エヌアイシー・インフォトレット(株)	鉄道情報システム(株)	ホンダロジコム(株)
(株)NEC情報システムズ	(株)寺岡システム	ミツイワ(株)
NECトータルインテグレーションサービス(株)	(株)寺岡精工	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東芝テック(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	日経メディアマーケティング(株)	ユーザックシステム(株)
大阪市中央卸売市場	(株)ニッセイコム	(株)ユーフィット
大阪商工会議所	日本アイ・ピー・エム(株)	(株)ユニックス
オフィスフナヤマ	日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)	ユニバーサルフォード(株)
カストプラス(株)	日本経済新聞社	ライトシステムコンサルタント株式会社
カンダホールディングス(株)	日本事務器(株)	(株)ラック
キャンノンITソリューションズ(株)	日本情報通信(株)	(株)リテイルサイエンス
(株)クライム	日本電気(株)	(株)リンネット
K・ビジネスサポート(株)	日本ヒューレット・パッカート(株)	ロジ共働促進(株)
(株)コスモコンピュータシステムズ	日本ユニシス(株)	(株)ワイ・ティ・シー
小林クリエイト(株)	日本ラット情報サービス(株)	

1-3. 標準仕様に関わる施策

■ 商標権の登録

- 「流通ビジネスメッセージ標準」と「流通BMS」に関して、2009年7月10日に商標登録済。
(ロゴマークは出願中)



商標出願中 (商願2009-027238)

● 商標の使用方法

- ✦ 流通BMSの標準仕様に準拠していることを「自己適合宣言」したIT関連製品・サービスに対して、商標の使用許諾を与えることにより、流通BMSの不当な表示を抑制する。
- ✦ IT関連企業は、協議会が公開するチェックリストによって適合性を判断し、協議会に商標の使用許諾を申請。協議会では然るべき会議体で適合性を審査したうえで、商標の使用許諾を与える予定。

■ JIS化

- 流通システム標準をメンテナンスする組織体の要件をJIS化することにより、個別企業(団体)が独自に改変し、利用することを抑制する。
- 当面は、JISの前段階であるTS(Technical Specification)として登録し、一定期間後にJIS化することを目指す。

2. 各部会の活動状況

2-1. メッセージメンテナンス部会

- ◆ 業務内容
 - 流通BMSメッセージ(商品マスターを除く)の開発と維持管理
- ◆ 管理対象
 - 流通BMSに関する業務プロセスモデル、メッセージ、データ項目、各種ガイドライン等
- ◆ 委員
 - 流通BMSを現在利用している業界および流通システム標準化事業で共同実証等を行った業界の実務家
(12団体12名)
- ◆ 部会の実施状況
 - 2009上半期は、昨年度までの流通システム標準化事業において承認された3つのCRに関して反映方式等の継続検討とV1.2に関する資料記載事項に関する不具合の対応のCRについて検討をおこない、部会委員の総意を得て承認された。
 - 昨年度からの継続検討CR
 - ①基本形V1.2と生鮮版V1.2の統合、②「法定管理義務商材区分」の追加、③運用ガイドラインの改定
 - 流通BMS 基本形V1.3のメッセージは、新たな機能追加ではないため、開発メッセージ(スキーマ)に関する共同実証は不要とした。
 - 10月30日に正式公開。

2-2. 商品マスターデータ部会

◆ 業務内容

- 商品マスターデータに関する流通BMSメッセージの開発と維持管理
- 標準商品マスターデータ項目に関する維持管理

◆ 管理対象

- 商品マスターデータに関する業務プロセスモデル、標準メッセージ、標準データ項目 等

◆ 委員

- 流通システム標準化事業で商品マスター項目検討に参加した業界の実務家
- 日本GCI推進協議会の商品マスター項目検討に参加した有識者
(15団体15名)

◆ 部会の実施状況

- 第4回商品マスターデータ部会(8/5)において、スーパー業界から提案のCR(変更要求)が部会委員の総意を得て承認された。
 - ・ 商品マスターデータの伝達方式として、商品マスターデータ同期化(商品情報データベースASP)方式に加えて、EDI用商品マスターデータメッセージを新規に追加。
 - ・ 標準商品マスター項目(220項目)に新規に16項目を追加。
- 開発メッセージ(スキーマ)は共同実証による検証を経て、来春公開予定。
- 併せて、実装予定業界の企業を中心とする業界間WGを設け、運用ガイドラインを作成予定。

2-3. 物流システム部会

◆ 業務内容

- 物流ラベルと付帯帳票の運用ガイドラインに関するCRの対応検討と決定
※当面は運用ガイドラインの普及推進と維持管理方法の確立に注力

◆ 管理対象

- 流通BMS対応 物流ラベル運用ガイドライン(概要編/仕様編/導入編)

◆ 委員

- 流通BMS及び物流ラベルを導入または検討を行っている業界の実務家
(12団体12名)

◆ 部会の実施

- 2009年5月 : 合同部会・第1回物流システム部会
- 2009年10月 : 第2回物流システム部会

流通ビジネスメッセージ標準基本編と生鮮編の併合(メッセージVer1.3版作成)
による物流ラベル運用ガイドラインへの影響について
⇒ 流通BMSのバージョン表記に関連する部分などの記述を更新
(物流ラベル運用ガイドライン 第1.1版)

2-4. 技術仕様部会

◆ 業務内容

- 流通BMSのネットワーク技術や情報処理技術に関する事項
 - ・ガイドライン類の維持管理業務
 - ・ロゴ許諾技術条件の検討

◆ 管理対象

- ①通信プロトコル利用ガイドライン
- ②流通業界共通認証局証明書ポリシー
- ③Web型BMSガイドライン

◆ 委員

- 正会員 5団体 5名
- 支援会員 15社 15名

◆ 部会の実施

- 5回開催
 - ①5月20日 ②6月24日 ③7月31日 ④8月27日 ⑤10月7日
- 流通業界共通認証局証明書ポリシーに関するCRを4件承認。

2-5. 普及推進部会

- ◆ 業務内容
 - 中堅・中小流通業に対して実効性のある流通BMSの普及策の検討
- ◆ 管理対象
 - 維持管理対象は特になし
- ◆ 委員
 - 流通BMSの導入や普及推進を担当している業界団体の事務局
(9団体9名)
- ◆ 部会の実施 (原則として月に一回の割合で開催)
 - 2009年6月5日 : 第1回普及推進部会
 - 2009年10月21日 : 第6回普及推進部会
流通BMS導入実態調査※結果報告

※流通BMS導入実態調査結果に関しては、次章にて概要説明

3. 普及推進活動

3-1.流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO

目的

流通を担う製・配・販のエンドユーザー企業に対し、流通システム標準普及推進協議会の活動報告と流通BMS導入企業の事例紹介、関連する製品・サービスの展示をとおして

- ①流通システム標準普及推進協議会の認知度の向上
- ②流通BMS導入の促進を図る。

■開催日 : 2009年11月11日(水)

■場所 : ベルサール六本木 http://www.bellesalle.co.jp/bs_roppongi/index.html

■内容

■流通BMSフォーラム (ベルサール六本木 B1ホールCD)

- 開催時間 10:30~16:00
- プログラム 流通システム標準普及推進協議会活動報告、事例紹介 ほか (詳細は次頁に記載)
- 集客 400名(製・配・販 エンドユーザ企業 / ITベンダー)
- 主催 流通システム標準普及推進協議会

■流通BMSソリューションEXPO (ベルサール六本木 1階ホールAB)

- 開催時間 10:00~17:00
- 展示内容 流通BMS関連パッケージ、ASP、その他
- 出展社 流通システム標準普及推進協議会支援会員 28社
- 主催 流通システム開発センター

3-1.流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO



No	時間	プログラム	テーマ	講演者
1	10:30~ 10:40	挨拶	主催者挨拶	協議会・浅野会長
			来賓挨拶	経産省・高橋課長
2	10:40~ 11:30	協議会活動報告	流通BMSの概要、協議会の目的、活動内容、体制等を報告、協議会の活動全般に関する紹介を行う。	運営委員会代表
			10月リリース予定の基本形Ver 1. 3の紹介を兼ね、代表的な部会の直近の活動状況を紹介する。	メッセージメンテナンス部会代表 商品マスターデータ部会代表
			ロゴ使用許諾制度検討の紹介を通して、流通BMS関連の製品・サービスについて紹介を行う。	技術仕様部会代表
3	12:30~ 14:45	流通BMS導入企業の事例紹介	導入企業の経営者から見た流通BMSの意義、効果、期待など	(株)成城石井 代表取締役社長 大久保 恒夫 氏
			小売業の導入事例の紹介	(株)ベイシア 流通技術研究所長 重田 憲司 氏
			卸売業の導入事例の紹介	(株)仙台水産 専務取締役 熊谷 純智 氏
4	15:00~ 16:00	パネルディスカッション	流通BMSに関する企業アンケートをもとに、流通BMSの普及に向けた課題や取り組みについて公開討論を実施。	スーパー業界代表 (調整中) チェーンドラッグストア業界代表 (株)ニュードラッグ) DIY業界代表 (株)コメリ) 百貨店業界代表 (株)高島屋)

3-2. 流通BMS講座

月日・場所	コース概要	参加人数
6月23日 13:00-16:20 <流開センター>	基礎編 第一部 EDIの基礎と流通BMS概説 第二部 流通システム標準化事業の成果と今後の標準の維持管理 第三部 導入ガイドライン(業界編)概説	44名
6月30日 10:30-16:00 <流開センター>	導入編 第一部 標準メッセージの利用方法(基本編) 第二部 流通BMS対応システムの導入手順(業界編) 第三部 流通BMS対応システムの導入手順(システム編)	37名
7月17日 <AP大阪>	基礎編	37名
7月28日 10:30-16:00 <流開センター>	生鮮編 第一部 標準メッセージの利用方法(生鮮編) 第二部 流通BMS対応システムの導入手順(業界編) 第三部 流通BMS対応システムの導入手順(システム編)	54名
8月21日 <AP大阪>	導入編	21名
8月25日 <流開センター>	導入編	18名
9月8日 <流開センター>	基礎編	46名
9月29日 <流開センター>	生鮮編	13名
10月20日 <流開センター>	導入編	17名
10月30日 <AP大阪>	生鮮編	14名
11月5日 <AP名古屋>	基礎編	13名
11月26日 <流開センター>	Ver1.3特別講座	53名
12月11日 <AP大阪>	Ver1.3特別講座	—
⋮	以降、講座内容の見直しを実施。(Ver1.3リリースに対応)	

延べ 367名受講

3-3. 流通BMS導入実態調査

● 目的

- 中小流通業への導入促進を目的として設置された普及推進部会にて提起。
現在、流通BMSの導入状況が定量的に把握されていない状況である。普及のための課題抽出も兼ね、流通BMSの導入状況を把握するために実施。

● 対象

- 正会員の中から、実効性があると思われる製配販それぞれの団体を選出し調査協力を依頼。9月2日より各団体より配付開始。賛同いただいた団体は計17団体。
(対象企業は約1700社)

● 調査内容

- 小売向け、卸・メーカー向けに分け、EDI・流通BMS・Web-EDIに関する設問約10問を実施。(自由記入欄あり)

● 集計結果の公開

- 2009年11月11日開催の流通BMSフォーラム&ソリューションEXPOのパネルディスカッションでの討議をはじめ、当センターホームページで11月中旬に公開。



<http://www.dsri.jp/scs/>

※「流通ビジネスメッセージ標準」ならびに「流通BMS」は財団法人流通システム開発センターの登録商標です。